

1. 令和6年度有識者による懇談会 指摘事項および対応方針						
番号	回	プロジェクト	有識者名	指摘事項	対応・期限	対応状況 (令和7年2月時点)
1	第1回	2ヵ年計画	祐成先生	コミュニティ自体把握を含む「社会調査」と地区を基盤としてデータ整理を行う「データ活用」をどう関連づけていくのか。	【対応】 今回の調査結果を客観性を持たせたデータとし、例えば、ダッシュボードへの掲載、データの紐付けなどを行ったり、ワークショップ形式のセミナーで利活用したりするなど、職員・区民と共有していく。 【期限】 2024調査については1月21日の活動報告会において単純集計を公表するとともに職員向けワークショップで活用する。	1月21日に開催した活動報告会において、2024調査の単純集計結果を報告するとともに、その内容を踏まえてワークショップを行った。
2	第1回	2ヵ年計画	松井先生	「頼れる研究所」としては、各部署へブッシュして所有しているデータを活用できるように、具体提起すれば、横展開に繋がる。	【対応】 今年度各所管調査の成果を踏まえつつより充実強化を図るなど、ブッシュ型のアプローチを心がけながら研究を進めていく。 【期限】 今年度中に調査結果を庁内共有し横断的に活用できるデータを明らかにする。	庁内公開サイトに掲載し、庁内周知した。
3	第1回	自治制度研究	松井先生	自治制度研究会は、具体的にどのような内容を想定しているのか。テーマとして挙げている児相設置については、自治制度との議論でどう使えるのか考えなくてはならない。	【対応】 既存業務と自治権拡充により生じる新しい業務を接合させていく制度設計の足跡をきちんと記録していくことで、制度の充実や限界・今後の可能性について考察する材料を残すための取組みを始めている。 【期限】 情報収集を継続していく。	児相設置の経緯や当時関わった職員の情報整理のほか、各種会議体の議事録、議会報告資料、計画やガイドライン等を収集した。
4	第1回	社会調査	内海先生	2021年度調査と比較してコロナ禍前後の比較ができるのか疑問。比較の際はどのように整理していくのか。	【対応】 コロナ禍の比較については2009年度調査から2021年度調査の間、調査を実施していないため推測することしかできない。コロナ禍に関しては推測に留め、まずは端的な比較を行う。 【期限】 令和7年度に比較分析を行う。	分析に向け、データクリーニング中。
5	第1回	社会調査	内海先生	サードプレイスについて、位置付けが重要になるといふ仮説は良いが、「過去においても非常に重要な存在意義を持つサードプレイスがどのような形で変化しているのか」という見方をしてもらえると良い。	【対応】 今回新しく設けた設問のため、過去のデータがない。しかし、文字テキストデータや画像・映像データといった過去のデータから推測することは可能である。そのようなデータを用いて、量的調査の結果がいかにかあわれているか、例えば、ダッシュボードに関連情報を掲載するなど、情報提供を試みる。 【期限】 既に地理的データの収集に着手している。	令和7年度の分析に向けて、引き続き情報を収集している。
6	第1回	社会調査	祐成先生	今後、流動的な居住のあり方が地域コミュニティでは重要になってくるため、この調査では捉えられない点を、別のアプローチから探っていくことを考えても良い。	【対応】 多拠点生活に質的調査or他拠点生活されている方が集まるような場所へ行き複数人へ聞き取りする方法を検討する。 【期限】 今年度検討し、令和7年度調査計画策定に着手する。	実施に向けて、3月末までに係会にて議論する。
7	第1回	社会調査	祐成先生	問15・16「個人的な用事」とは何を目的に設定したのか。個人的なことであれば、仕事以外の趣味・サークルも含まないと捉えるが、狙いを教えてほしい。	【対応】 前回調査結果との比較のため継続して設問に入れた。大きく捉えるために、仕事上以外のやり取りを「個人的な用事」とみなしている。	—
8	第1回	社会調査	祐成先生	問20・21参加の頻度や意向では測れない「参加の質」をどう捉えるのか。今後の計画があれば教えてほしい。	【対応】 参加の形を把握するためには、地域住民組織に広く聞き取り調査を行う方法が考えられる。量的調査の結果を踏まえて検討する。 【期限】 令和7年度設置する予定の(仮称)社会調査研究会で議論したい。	実施に向けて、社会調査研究会第8回・9回研究会にて議論する。
9	第1回	社会調査	祐成先生	問23様々な場面で必要が生じた場合の対応方法として、「民間のサービス」はどの位置付けか。民間サービスといっても様々あるため(営利・非営利・協同組合的なもの)質を観察することで調べるべきことが増えてくると思う。	【対応】 選択肢の中だと「それぞれの家族・個人」ということになる。はっきり分節できていない点は反省し、次の調査に生かす。 【期限】 今年度3月末までに質的な側面で深堀りしていく。	実施に向けて、社会調査研究会第8回・9回研究会にて議論する。
10	第1回	社会調査	松井先生	今回の調査では、前回の調査対象者も含まれるのか。研究的にはパネル調査化にすると連続性があり、意味があると思う。	【対応】 今回も前回同様、無作為抽出のため対象者が被っているケースあり得る。 分析の際は、前回の調査結果も用いて分析していく。 【期限】 令和7年度分析実施。	分析に向け、データクリーニング中。
11	第1回	社会調査	松井先生	サードプレイスについては、特定の属性・性別・年齢しか集まらないような排他的な面も持っているため、弊害についても他調査の結果より付言すると良い。	【対応】 先行研究にあたりサードプレイスの排他性について研究する。 【期限】 令和7年度の最終報告の時点で付言する。	引き続き先行研究等の情報収集を行う。
12	第1回	庁内調査データベース	内海先生	ローデータとは何を基準に「ローデータ」と言っているのか。	【対応】 分析加工前の収集したデータを指している。	—
13	第1回	庁内調査データベース	内海先生	データベース化に関して、図1の分野の結果が「社会福祉・保健医療対策」や「総合計画等のための基礎調査」が多い理由が明確に分らない。	【対応】 理由は明確にわからないが、調査対象期間に実施された調査は、そういったものが多かった可能性が考えられる。	—
14	第1回	庁内調査データベース	祐成先生	「ローデータ」の用語の意味について疑問。東京大学社会科学研究所では「個票データ」を指しているはず。しかし「区HPで公開中」と記載のある調査・研究をHPで確認すると、集計されたデータが公開されていた。「ローデータ」＝「個票データ」の定義が庁内で共有されているのか。	【対応】 ご指摘の通り個票データを想定しているが、定義を十分に共有できていない可能性があるため、各所管へ再周知する。 【期限】 年内に各所管へ確認し、本年度の取りまとめに反映させる。	11月にデータベースの記載内容の確認に併せ、回答した所管へ定義の周知を行った。また、研究所の令和6年度活動報告書においてもその旨を記録として残した。
15	第1回	Web調査分析	内海先生	目的・活用方法が明確になれば、それによって分析方法も変わってくると思う。可能であれば、現場の方々との議論の上、詳細な分析を進めていただければ。	【対応】 1月に予定している研究活動報告会などを通して要望がまった分析の視点については、できる限り取り入れて年度内にまとめられるよう進めていく。 【期限】 1月21日の活動報告会で庁内職員と議論し、分析の視点として加える。	活動報告会では「地域コミュニティ」をテーマに据えたため、本調査に関して庁内職員との議論はなかった。しかし、有識者からご指摘いただいた分析の視点については、行番号23、24、25の対応の通りである。
16	第1回	Web調査分析	祐成先生	世帯構成に関して、ここでの「夫婦世帯」は高齢者を指しているのか・若い世代を指しているのか。高齢者にとって自分たちの子どもの近くにいることが大事なのか、若い夫婦世代にとってのことなのか。	【対応】 年齢と世帯構成をクロスしていなかったため、夫婦がどちらを指しているかは分けていなかった。他の分析においても主体が誰なのかを念頭に置き、今後の分析に盛り込む。	転入者の標本の年齢別割合と夫婦世帯の年齢別割合を比較したが、どちらもほぼ同じ割合なため、「夫婦」が若い世代か高齢者かは特定できなかった。転出者においても同様の結果であった。

17	第1回	Web調査 分析	松井先生	転入転出の分析も大切だが、沿線沿いに移っている人をとらえ「家族がいるからきんだん」のような住み続ける理由を探索していけば世田谷の良さが分かる。	【対応】 今回の報告にはなかった分析の視点として今後に活かす。 【期限】 令和7年度の分析において考慮する。	令和7年度の分析の視点として検討予定。
18	第1回	Web調査 分析	松井先生	転入転出の理由で、公共サービスがほぼ挙がっていない。行政が調査を実施している以上、公共サービスの低さを改善することが今後の課題となると思う。	【対応】 部長会で報告して結果を共有した。	—
19	第2回	社会調査	祐成先生	前回調査より12パーセント回収率が低下している。	【対応】 次回調査に向けて調査方法を検討する。 【期限】 令和7年度中	来年度設置予定の「今後のコミュニティ政策の検証・支援のあり方に関する検討会」において議論する。
20	第2回	社会調査	祐成先生	地域を捉えるもの単に年代による変化ではなく、年代が高くなるにつれて地域のイメージが移り変わるものではないのか。	【対応】 次回調査以降も、個人が想定する地域の範囲に関して継続的に調査し、地域のイメージが変化する要因を明らかにする。	令和7年度の分析の視点とし、次回調査においても継続して調査を行う。
21	第2回	社会調査	内海先生	コロナ禍以前との状況と比較し、変わったことはあるか。	【対応】 今回は速報値による前回調査との比較結果であり、コロナ禍とコロナ後の結果になる。 コロナ禍前の状況だと、2009年に実施した調査になるが、期間が空いているため一概にコロナが影響しているとは断言できない。これらを留意しながら、継続している設問に基づき、分析を進めていきたい。 【期限】 令和7年度に比較分析を行う。	分析に向け、データクリーニング中。
22	第2回	社会調査	内海先生	今後、地域へ行き質的調査を実施する予定は？	【対応】 令和7年度の実施に向けて調査対象を決定する。 【期限】 令和7年度中	実施に向けて、社会調査研究会第8回・9回研究会にて議論する。
23	第2回	Web調査 分析	小山先生	転入者・転出者の違いを比較するという視点はおもしろい。 転入者の転入後の生活、転出者の今の居住地での生活はどんなものなのかということからヒントを得て、今後の政策にもつなげていけるかと思う。	【対応】 本調査において、住民の生活に関わる設問が少なく、分析は難しい。今後調査を実施する際に、転入者・転出者の具体的な生活というテーマで問を設けるなどして、住民の生活に係る把握に努める。	転入者・転出者を比較するという視点で定点点観測的な調査を行うことについて、来年度設置予定の「今後のコミュニティ政策の検証・支援のあり方に関する検討会」において議論する。
24	第2回	Web調査 分析	小山先生	移動理由のうち、家賃や住宅価格という点が世田谷区としては非常に大きく、住民が定住しようと考えたと転出してしまうことにもつながって来るかと思う。 また、地域コミュニティへのコミットメントという点でも、転出を考えている住民にとっては、一定程度の関わりで止まってしまうことも考えられる。そういった住民たちが、どうしたら地域コミュニティに関わってくれるのかということも考えたいので、地域コミュニティに関する調査2024とも連動して分析していくと良いと思う。	【対応】 令和7年度より、社会調査とデータ活用研究会を統合予定。当研究会で、「地域コミュニティに関する調査2024」の調査結果を元に分析を実施していく中での観点として取り入れる。 【期限】 令和7年度の分析に取り入れる。	来年度実施する「地域コミュニティに関する調査2024」の調査結果の分析に向け、関連設問の吟味と分析の方法について検討する。
25	第2回	Web調査 分析	祐成先生	移動理由のうち、「親や子、親族などが近くにいるから」という理由について、社会学という修正拡大家族という概念（世帯を超えた家族間のネットワーク）、この観点から「居住する」ということを分析に考慮するより良いデータになるのではないかと考える。	【対応】 修正拡大家族という概念を学び、当概念に関係するような設問があれば、それらと移動理由の相関・因果関係・各属性の傾向などを分析する。 【期限】 令和7年度の分析に取り入れる。	来年度実施する「地域コミュニティに関する調査2024」の調査結果の分析において、修正拡大家族の概念を念頭に置いて分析する。
26	第2回	庁内調査 データベース	小山先生	ある所管がやろうとしている調査が、実は過年度に別の所管が実施していたということもあり得ると思うので、庁内の調査のデータをどんどん共有し、使えるようにしていってほしい。	【対応】 庁内公開サイトに掲載し、庁内周知する。	2月に庁内公開サイトへ掲載し、庁内周知した。なお、今後の更新時期については、令和7年度に検討する。
27	第2回	ダッシュ ボード	浅川先生	今回は機能の紹介までだったが、実際にPower BIを使っているところをお見せできたらよかった。今後としては、ツールを公開し、利用所管から追加してほしい機能、属性などの要望をもらい、さらに活用しやすいものにしていけたらよいと思う。	【対応】 今年度中に庁内公開し、各所管からの要望を受け付け、中身のブラッシュアップを図る。 【期限】 公開後、随時。	3月の公開に向け、庁内の手続きを進めている。公開と同時に各所管からの要望も受け付ける予定である。
28	第2回	ダッシュ ボード	小山先生	ツールの利用公開だけでなく、利用所管のところ実際に赴き、使い方をレクチャーするなどして、どんどん普及させていくと良いと思う。	【対応】 研究所が実施するデータアカデミー等を通して、活用方法を習得する機会を増やしていく。 【期限】 公開後、随時。	令和7年度に研究所が実施するデータアカデミー等を通して、活用方法を習得する機会を増やしていく。
29	第2回	ダッシュ ボード	内海先生	政策の根拠が問われることが増えている昨今、データとしてダッシュボードが存在しているということだけではなく、それをどのように使っていくのかを検討してもらいたい。	【対応】 ダッシュボードを一般公開し、区民や事業者とデータを共有して地域課題の解決に向けた議論を進めていくためのツールとする。 【期限】 令和7年度上半期	令和6年度中に庁内公開し、その結果をもとに必要に応じて改修を行い、令和7年度上半期を目途に一般公開できるよう準備を進める。
30	第2回	ダッシュ ボード	内海先生	政策を作る為に今回のダッシュボードを使うのか、あるいは政策を如何に実現していくのかというところで使っていくのか、どのようなイメージを持っているか。	【対応】 政策を検討するにあたり、地域・地区の現状を把握するための参考材料として使われるイメージを持っている。	—